

社会保障と税の一体改革による世帯別負担

野田首相就任時（2011年度）と消費税増税後（2016年度）を比較
 ～ 収入に占める年収別負担割合 ～

（内閣官房による各種負担増の試算より作成）

年収額		現役サラリーマン世帯			
		300万円	500万円	700万円	900万円
負担増分の割合	40歳未満の単身	3.7%	3.3%	2.9%	2.8%
	40歳以上の夫、専業主婦	4.6%	4.0%	3.8%	3.5%
	40歳以上の夫、専業主婦、子ども2人	8.1%	6.2%	5.3%	4.7%
負担増額	40歳未満の単身	11.23万円程度	16.63万円程度	20.19万円程度	24.96万円程度
	40歳以上の夫、専業主婦	13.89万円程度	20.15万円程度	26.33万円程度	31.2万円程度
	40歳以上の夫、専業主婦、子ども2人	24.29万円程度	31.1万円程度	36.93万円程度	41.9万円程度

